



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドリコム

コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 戸谷 光久

TEL 03-3232-1600

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	509	6.3	28	—	27	—	△40	—
21年3月期第1四半期	479	—	△23	—	△31	—	△72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,498.00	—
21年3月期第1四半期	△2,816.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,017	—	1,381	—	62.7	47,212.89
21年3月期	2,175	—	1,419	—	59.8	48,696.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,264百万円 21年3月期 1,301百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,020	△2.6	14	—	11	—	△58	—	△2,170.33
通期	2,190	3.2	89	—	81	—	1	—	37.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	26,778株	21年3月期	26,724株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	26,741株	21年3月期第1四半期	25,721株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、国際金融市場等の混乱からの企業業績低迷により、設備投資の減少、雇用情勢の不安定等、依然厳しい状況は続いているものと思われます。

そうした状況の中で、当社グループはコミュニケーションを活かしたエンタメコンテンツサービス及び、ユーザーのニーズに即したマーケティング効果の高い広告技術等のソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は509,788千円（前年同期比6.3%増加）、営業利益28,538千円（前年同期は23,719千円の営業損失）、経常利益27,108千円（前年同期は31,937千円の経常損失）、四半期純損失40,057千円（前年同期は72,431千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、利益面の改善を目的とした展開を進め、主にストック型収益を重視してまいりました。しかしながら、経済環境の冷え込みにより法人の投資意欲は依然乏しいことから、事業といたしましては低調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は163,091千円、営業損失は41,517千円となりました。

今後につきましては、既存事業の体制の見直しを徹底し、引き続き利益率の改善に取り組んでまいります。

ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、提供サービスの拡大を行うとともに、株式会社ジェイケンを吸収合併し、携帯コンテンツに関する事業運営が効率化したことから投稿型携帯着信音配信事業や、携帯電話きせかえ事業が堅調に推移いたしました。

また、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにおける「転職EX」などのインターネット媒体を通じた情報提供事業について好調に推移いたしました。

以上の結果、ウェブサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は346,696千円、営業利益は70,056千円となりました。

今後につきましては、行動ターゲティング広告「ad4U」をはじめとする広告事業をさらに拡充させるとともに、ソーシャルアプリケーション及びモバイル広告領域へ事業を展開させてまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は2,017,130千円となり、前連結会計年度末に比べ158,248千円減少しました。

その主な要因は、当社の完全子会社であります株式会社ジェイケンとの合併による繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う取崩し32,479千円に加えて、有利子負債の返済を33,100千円行ったことや法人税等の支払による未払法人税等61,578千円の減少などがあったことによるものであります。これにより、純資産は38,617千円減少しましたが、一方で負債が119,631千円減少しましたため、自己資本比率は、62.7%と当四半期において2.8ポイント改善いたしました。

（キャッシュフローの状況）

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は602,812千円となり、前連結会計年度末と比較して48,548千円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,216千円の収入（前年同四半期は25,718千円の支出）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額63,194千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額89,538千円、未払金の減少額14,621千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19,627千円の支出（前年同四半期は41,020千円の支出）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出18,112千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は30,136千円の支出（前年同四半期は239,869千円の収入）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出33,100千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高はほぼ当初計画のとおり順調に推移しております。

一方、費用につきましては子会社の合併に伴い保守的に計画しておりましたが想定よりも少なく推移いたしました。

このことから、営業利益及び経常利益につきましては当初計画を大きく上回りました。

しかしながら、合併により引継いだ繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、同資産を取り崩すこととなり、法人税等調整額を32,479千円計上したことや合併した子会社の利益が計画を上回ったこと等により、子会社における法

人税等の計上を行ったため当期純利益につきましては、ほぼ当初計画とおりとなりました。

第2四半期以降も費用面において同様の傾向が予想されますが、現在の経済環境が依然不透明であり、これに伴う変動要因を見込むことが困難であること、並びにmixiアプリ等の新規事業への投資が本格化することから、平成21年7月22日に公表いたしました連結業績予想から修正をいたしません。

なお、第2四半期以降の業績につきましては、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期会計期間では、下記の通り連結子会社の異動がございました。

1. 吸収合併による連結子会社の消滅

平成21年3月25日開催の取締役会決議を受けて、当社の連結子会社である株式会社ジェイケンを平成21年5月1日付けで吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の簿価切下げの方法は、収益性が定価していることが明らかな棚卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,812	651,360
受取手形及び売掛金	386,047	449,242
商品及び製品	576	355
仕掛品	660	-
原材料及び貯蔵品	1,286	2,054
繰延税金資産	924	19,149
前払費用	30,393	33,542
その他	14,550	13,444
貸倒引当金	16,447	17,779
流動資産合計	1,020,805	1,151,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,284	20,464
工具、器具及び備品(純額)	22,717	24,577
有形固定資産合計	42,001	45,041
無形固定資産		
のれん	772,177	796,508
ソフトウエア	96,921	91,979
ソフトウエア仮勘定	8,261	892
その他	2,860	3,612
無形固定資産合計	880,220	892,993
投資その他の資産		
長期前払費用	1,755	2,173
繰延税金資産	-	11,953
敷金	67,731	67,731
その他	4,615	4,115
投資その他の資産合計	74,102	85,973
固定資産合計	996,324	1,024,009
資産合計	2,017,130	2,175,378

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,108	12,866
1年内返済予定の長期借入金	132,400	132,400
未払金	160,918	175,540
未払法人税等	12,174	73,753
未払消費税等	12,019	18,207
前受金	1,435	78,749
前受収益	102,259	28,323
賞与引当金	4,772	320
ポイント引当金	8,136	9,176
その他	23,196	32,614
流動負債合計	475,421	561,952
固定負債		
長期借入金	160,700	193,800
固定負債合計	160,700	193,800
負債合計	636,121	755,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,648	1,038,166
資本剰余金	1,280,628	1,279,146
利益剰余金	1,056,010	1,015,952
株主資本合計	1,264,266	1,301,361
新株予約権	9,312	7,918
少数株主持分	107,430	110,346
純資産合計	1,381,009	1,419,626
負債純資産合計	2,017,130	2,175,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	479,441	509,788
売上原価	177,151	136,954
売上総利益	302,290	372,834
販売費及び一般管理費	326,009	344,295
営業利益又は営業損失()	23,719	28,538
営業外収益		
受取配当金	100	-
消費税差益	-	748
その他	215	375
営業外収益合計	315	1,124
営業外費用		
支払利息	3,764	1,301
株式交付費	4,770	-
支払手数料	-	1,000
その他	-	253
営業外費用合計	8,534	2,554
経常利益又は経常損失()	31,937	27,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	557	1,332
ポイント引当金戻入益	357	381
持分変動利益	3,187	-
特別利益合計	4,101	1,714
特別損失		
和解金	-	10,000
減損損失	18,986	-
その他	-	764
特別損失合計	18,986	10,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	46,823	18,058
法人税、住民税及び事業税	27,834	30,854
法人税等調整額	1,635	30,178
法人税等合計	29,469	61,033
少数株主損失()	3,860	2,916
四半期純損失()	72,431	40,057

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,823	18,058
減価償却費	9,969	9,976
のれん償却額	38,660	24,890
株式報酬費用	-	1,393
減損損失	18,986	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,077	1,332
賞与引当金の増減額(は減少)	4,664	4,452
受取利息及び受取配当金	100	-
支払利息	3,764	1,301
株式交付費	4,770	-
持分変動損益(は益)	3,187	-
和解金	-	10,000
その他の特別損益(は益)	-	72
売上債権の増減額(は増加)	165,051	63,194
たな卸資産の増減額(は増加)	5,128	113
前払費用の増減額(は増加)	3,286	3,029
仕入債務の増減額(は減少)	6,316	5,242
未払金の増減額(は減少)	53,645	14,621
未払消費税等の増減額(は減少)	17,962	6,187
その他	3,685	17,420
小計	128,856	101,936
利息の受取額	100	-
利息の支払額	3,764	1,182
和解金の支払額	-	10,000
法人税等の支払額	150,911	89,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,718	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,868	1,014
無形固定資産の取得による支出	10,108	18,112
差入保証金の差入による支出	1,022	500
敷金の差入による支出	28,005	-
その他	15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,020	19,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296,400	-
長期借入金の返済による支出	373,100	33,100
株式の発行による収入	899,379	2,963
少数株主からの払込みによる収入	9,990	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,869	30,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,130	48,548
現金及び現金同等物の期首残高	625,479	651,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	798,609	602,812

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ビジネス ソリューション事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1)外部顧客に対する売上高	208,003	271,437	479,441	-	479,441
2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	208,003	271,437	479,441	(-)	479,441
営業利益又は営業損失()	59,972	36,253	23,719	(-)	23,719

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ビジネス ソリューション事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1)外部顧客に対する売上高	163,091	346,696	509,788	-	509,788
2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,932	-	2,932	(2,932)	-
計	166,023	346,696	512,719	(2,932)	509,788
営業利益又は営業損失()	41,517	70,056	28,538	(-)	28,538

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。